

基本目標

誰もがいきいきと暮らせるまち

1 人権が尊重されるまちづくり

人権

(1) 人権教育・人権啓発の推進

現状と課題

- 人権教育・啓発活動の拠点として、八代市人権啓発センターを活用し、市民の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育・啓発のためのさまざまな取組みをはじめ、研修の場の継続的な提供を行っています。今後も、関係する法律※の施行をふまえ、あらゆる差別に対する人権教育・啓発を進め、継続する必要があります。
- 社会教育の場では、多くの市民が人権教育に関わるような取組みが必要です。
- 学校教育の場では、その根幹に人権教育を据え、子どもの発達段階をふまえて人権尊重の意識を醸成する教育を進めています。今後も、学校と家庭・地域・関係機関が連携して、人権教育を進める必要があります。

施策の内容

- 八代市人権啓発センターの機能充実を図るとともに、人権教育・啓発のためのさまざまな取組みを通して、市民の人権意識の高揚を図ります。
- 子どもたちがより良い人間関係を築いていけるよう、「豊かな心の育成」の一層の充実を図るとともに、人権尊重の意識と実践力を養う学習活動を展開します。
- 人権のまちづくりを目指して、人権意識を高める取組みを行い、住民主体による人権啓発推進の環境づくりを目指します。

関連計画

人権教育推進に係る八代地域行動計画、八代市教育振興基本計画

主な事業

人権センター事業、人権啓発推進事業、人権同和政策事業、人権教育事業

※関係する法律 ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律。
 ・ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律。
 ・ 部落差別の解消の推進に関する法律。

(2) 人権擁護の推進

現状と課題

- 子どもや高齢者、障がい者への虐待、いじめやDV※、外国人に対する差別や偏見などが社会問題となっている中、本市では、さまざまな人権問題について取り組んでいますが、それぞれの相談機関が単独で解決することが困難なケースも見受けられます。
- 高齢者の虐待防止に関する取組みについては、警察、民生委員、地域包括支援センターと連携し取り組んでいますが、虐待の相談件数・通報件数が増加傾向にあり、引き続き高齢者虐待の防止について、周知・啓発を図る必要があります。
- インターネット・SNS※の普及に伴い、その匿名性や拡散性を悪用した差別を助長する表現の流布、プライバシーの侵害や誹謗中傷などによる新たな人権問題に対応する必要があります。

施策の内容

- 虐待やDVの早期発見・早期対応に努めるとともに、さまざまな人権問題に関する相談に対し、関係機関・団体や各種相談窓口との連携・協力を図りながら、相談者の不安や悩みの解消に取り組めます。
- 民生委員やケアマネジャーなどからの虐待に関する相談・通報が全体の約9割を占めていることから、引き続き、高齢者の身近にいる方に対する周知・啓発に取り組めます。
- 地域包括支援センターに、地域からの情報もたらされるための関係づくりを進めます。

関連計画

人権教育推進に係る八代地域行動計画、八代市子ども・子育て支援事業計画、八代市介護保険事業計画・高齢者福祉計画

主な事業

人権相談事業、児童虐待防止事業、婦人保護・家庭児童相談事業、権利擁護事業

※DV：ドメスティック・バイオレンス。配偶者、恋人など親しい関係にあるパートナーからの暴力。身体的暴力のほか、精神的暴力、性的暴力、経済的暴力、子どもを巻き込んだ暴力などがある。

※SNS：ソーシャルネットワーキングサービス。インターネット上の交流を通じて新たな人間関係を構築する場を提供するサービス。

男女共同参画

(3) 男女共同参画の意識づくり

現状と課題

- 「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を決める考え方がいまだに根強く残っており、男女共同参画の推進の妨げとなっています。そのため、男女が性別に関わりなく、社会の対等な構成員として、その能力を十分に発揮しながら、共に責任を担って協力し合うことが求められています。
- 男女共同参画の啓発のための取組みに対する若い世代の参加が少ないため、事業所などとの連携により、若い世代へ啓発を進める必要があります。

施策の内容

- あらゆる分野における男女共同参画の意識の高揚を図るため、さまざまな啓発の取組みを通して、市民や事業所などに対する周知に努めます。

関連計画

八代市男女共同参画計画

主な事業

男女共同参画啓発事業



いっそDEフェスタの様子

(4) あらゆる分野への男女共同参画の促進

現状と課題

- 地域のまちづくりや防災の分野の活動にも、女性の視点が求められており、政策・方針決定の場においては、女性の参画は十分とは言えない状況です。男女共同参画社会を実現するためには、性別による固定的な役割分担意識の解消を図るとともに、女性のエンパワーメント※を支援し、社会のあらゆる分野に、男女が共に参画する必要があります。
- 人口減少、少子高齢化が進むことにより、将来の労働力の不足が懸念され、働く場における女性の活躍の推進が求められています。そのため、男性中心の働き方の慣行などを見直すことにより、女性の活躍推進を図るとともに、仕事と家庭の両立を支援し、男女が共に働きやすく暮らしやすい環境づくりが必要です。

施策の内容

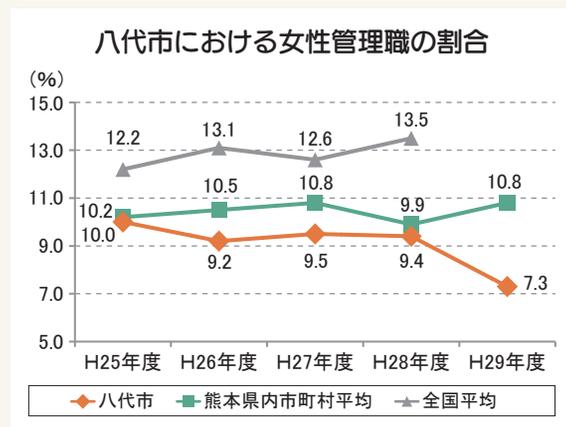
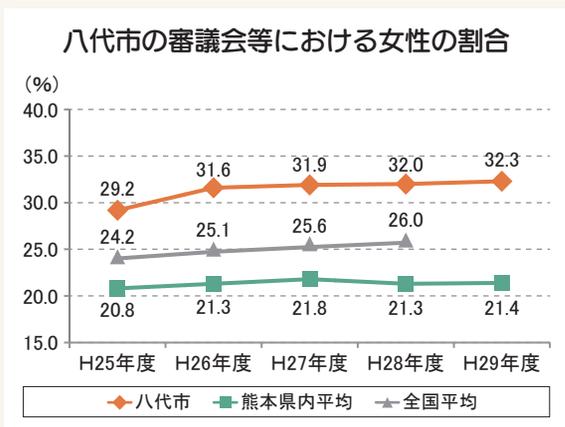
- あらゆる分野における男女共同参画の視点での取組みの必要性について、啓発を進めます。
- 働く場における女性の活躍推進や、男女が共に仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られる環境づくりを目指して、市民や事業所などに対する積極的な周知・啓発を進めます。

関連計画

八代市男女共同参画計画

主な事業

男女共同参画推進事業



※女性のエンパワーメント：女性が力をつけること。女性が社会の一員として自覚と能力を高め、政治、経済、職場、家庭などのあらゆる分野で、自己決定や主体的に行動できる力を身につけること。

2 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

母子保健

(5) 妊産婦の健康支援

現状と課題

- 本市の出生率は、国や県の出生率よりも低くなっていますが、人工死産率※においては減少傾向にあります。しかし、全国との比較においては高い状況にあり、望まない妊娠を予防するための対策が必要です。
- 出産時の年齢幅の広がりなどから、不妊治療を希望される方が増加していますが、治療を受ける側の負担が大きいことから経済的な支援が求められています。
- 妊婦健康診査の検査結果の異常や、ハイリスク妊婦※や産後うつ疑いなど、心身に不安定な状況が見られる妊産婦が増加傾向にあります。そのため、安心して出産に臨み、産後も、必要とするサービスなどが早期に利用できるよう、サービスの周知・啓発や相談・支援の体制整備が必要です。

施策の内容

- 人工死産率のさらなる減少を図るため、学校との連携を図り、年少時から、命の大切さや自己効力感を高める教育の支援に努めます。また、産後の乳児全戸訪問などの機会を捉え、家族計画などの指導を継続して実施します。
- 不妊治療を望まれる方に対し、大きな負担となっている治療費用に対する経済的支援を継続して実施します。
- 母子健康手帳交付時や医療機関からの情報提供により、ハイリスク妊婦などの把握に努め、必要とされる支援に早期につなげます。
- 健やかな妊娠・出産を迎えるため、妊娠中から機会を捉えて、妊産婦の健康に関する知識の習得や各種制度やサービス・支援について周知啓発を図るとともに、妊娠・出産・子育て期と切れ目のない支援を強化して行くための体制整備に努めます。

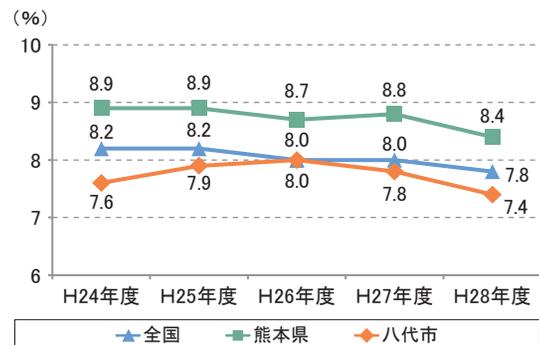
関連計画

八代市保健計画、八代市子ども・子育て支援事業計画

主な事業

妊産婦健康支援事業、不妊治療助成事業

出生率の推移（人口千対）



※人工死産率：妊娠12週以後の母体外で胎児が生存できないときに、人工的に胎児などを排出すること。妊娠12週から22週未満の人工妊娠中絶も含まれる。

※ハイリスク妊婦：母児のいずれか、または両者に重大な予後が予想される妊娠。

(6) 乳幼児の健康支援

現状と課題

- ライフスタイルの多様化や食に関する価値観や意識の変化により、支援を必要とする幼児の増加や育児環境に問題を抱えた家庭、育児不安を持つ親の割合が増加し、朝食を食べない幼児や保護者が、わずかながら増加傾向にあります。
- 乳幼児期から、発達面において問題を抱える子どもは増加しており、必要な支援につながるよう、保護者らが早期に気づき、対応することが重要となっています。

施策の内容

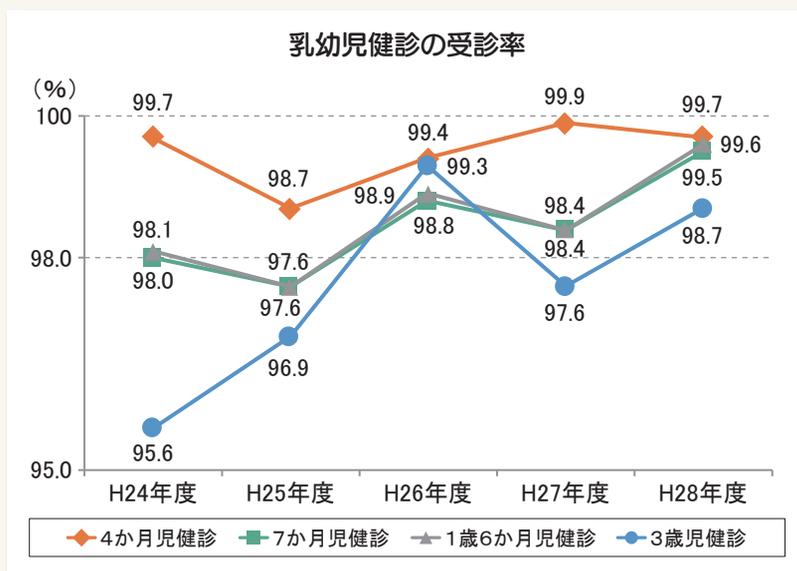
- 規則正しい生活習慣の確立のための周知啓発を図り、関係機関との連携を強化しながら、生活習慣の自立、その他の育児に関する指導を行います。また、乳幼児の健康の保持増進、保護者の育児不安の軽減を図るため、育児環境に問題を抱えた家庭への支援を進めます。
- 心身障がい の 進行を未然に防止するため、健診や家庭訪問などを通して、子どもの心身の異常を早期発見できるよう、適切な指導を行うとともに、必要とする支援の提供や各種相談、医療機関の受診につなげます。

関連計画

八代市保健計画、八代市子ども・子育て支援事業計画

主な事業

乳幼児健康支援事業



子育て

(7) 子育て環境の充実

現状と課題

- 少子化や核家族化の進行、地域における人と人のつながりの希薄化などにより、子育てに対する孤立感、負担感が強くなっています。
- 児童虐待や不登校など、児童の健全育成を図る上で課題となる事例が見受けられるとともに、子どもの貧困や発達障がい児など、経済的または養育に関する支援を必要とする児童や家庭が増えており、その対応が求められています。
- 子育てに関する相談体制の充実や、必要な支援がいち早く利用できる体制の構築・強化が求められています。
- 児童虐待などに対する関係機関の連携強化を図り、児童の健全な育成を総合的に支援する体制を構築する必要があります。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を進め、安心して子育てができる環境の整備が重要です。

施策の内容

- 子育てに対する孤立感や負担感の解消のため、相談や支援体制の充実を図ります。
- 児童虐待などの防止、早期発見・対応を促進するため、拠点の整備を図るとともに、関係機関との連携を強化します。
- こども医療費助成や保育料の軽減などを継続・拡充し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ります。

関連計画

八代市子ども・子育て支援事業計画

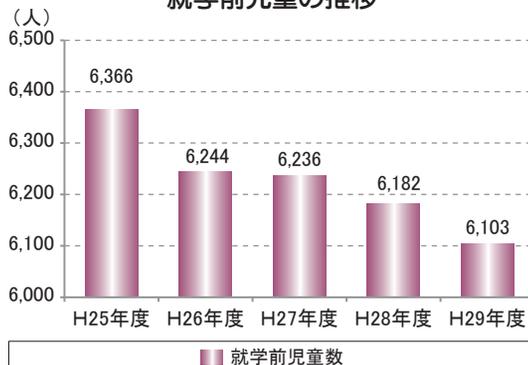
主な事業

地域子育て支援センター事業、障がい児保育事業、こどもプラザ事業、子育て相談事業、児童虐待防止事業、こども医療費助成事業



こどもプラザ わくわく

就学前児童の推移



(8) 子育てと就労の両立支援

現状と課題

- 保護者の就労形態の多様化により、子育てと就労を両立するための、新たな子育て支援サービスをはじめとした地域における子育て支援の充実が求められています。
- 共働きやひとり親家庭において、子どもの小学校入学を機に、仕事と育児の両立が難しくなる、いわゆる「小1の壁※」が問題となっており、放課後児童クラブ※の利用ニーズも高くなっていることから、利用できない児童の解消が求められています。
- ひとり親家庭など、経済的に厳しいことが予想される家庭が増加しており、その子育て家庭に応じた、就労などの自立支援が必要です。

施策の内容

- 多様化する保育ニーズに対応するため、状況に即した子育てサービスの提供や体制の充実を図ります。
- 放課後児童クラブの利用ニーズに対応するため、計画的な整備を図ります。
- ひとり親家庭などの就労などについて、関係機関と連携し、自立支援を図ります。

関連計画

八代市子ども・子育て支援事業計画

主な事業

一時預かり事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業、放課後児童健全育成事業、母子家庭等自立支援対策事業

放課後児童クラブの利用児童数の推移(委託クラブのみ)



※小1の壁：共働きやひとり親世帯において、子どもの小学校入学を機に、仕事と育児の両立がむずかしくなること。

※放課後児童クラブ：仕事などのため昼間保護者のいない小学生児童を対象に、放課後や夏休みなどの長期休暇において、子どもの安全・安心を確保するため、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る施設。

3 支え合い健やかに暮らせるまちづくり

地域福祉

(9) 地域福祉の推進

現状と課題

- 少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの多様化などが一層進行し、地域の人々が知り合い、触れ合う機会も少なくなり、近隣関係がますます築きにくい状況です。
- 世帯の抱える課題が複合化し、ニーズの多様化・複雑化に伴って、既存の福祉制度やサービスでは対応が難しくなっています。そのため、子ども、高齢者、障がい者など、すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、公的な福祉サービスを利用しつつ、協働して助け合いながら暮らすことができる「地域共生社会※」を実現する必要があります。
- 市民が地域福祉をより身近なこととして理解し、自らの役割をそれぞれの立場で認識するため、地域福祉の取組みや現状などについての周知や啓発を行う必要があります。
- コミュニティ活動の推進は、地域共生社会の実現につながることから、市民や各種団体などに対して地域福祉活動に関する有益な情報の共有などを行い、地域福祉において重要な役割を担う人材を育成する必要があります。

施策の内容

- 誰もが住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができるよう、多種多様なニーズに対応するため、各種福祉サービスの包括的提供体制の構築に向けた取組みを進めます。
- 育児、介護、障がい、貧困といった複合化した課題について、分野を超えて包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりに努めます。
- 市民に対して、地域福祉の取組みや現状などについて周知啓発を図ります。
- 市民や各種団体などに対して、地域福祉推進に有益な情報の共有などを行い、コミュニティ活動の円滑な実施を支援します。
- 市民や民生委員などの各種団体に研修を行い、地域福祉において重要な役割を担う人材の育成を図ります。

関連計画

八代市地域福祉計画

主な事業

民生委員・児童委員関係事業、地域福祉基金事業、在宅医療・介護連携推進事業



民生委員ブロック研修会の様子

※地域共生社会：地域の中で高齢者や障害者などを支えていくということ。

健康づくり

(10) 健康づくりの推進

現状と課題

- 栄養・食生活については、若い女性のやせの増加、40歳～60歳の男女の肥満が見られます。そのため、多様化するライフスタイルを考慮し、食生活の改善を指導していく必要があります。
- こころの健康については、講演会や専門職による相談を実施しており、自殺者数も年々減少傾向にありましたが、2015（H27）年に増加となり、自殺死亡率は全国・県よりも高い結果となっています。そのため、自殺者の減少を図るための継続した取組みを行う必要があります。
- 歯の健康については、各乳幼児健診時に指導などを実施し、さらに幼稚園、保育所、小学校、中学校において、フッ化物洗口※事業に取り組んでいます。県内の状況と比較すると、一人平均むし歯数はまだ多い状況です。
- 乳幼児期の予防接種に対する保護者の理解や関心の程度によって、予防接種を受けない子どもが存在します。そのため、感染症のまん延を予防するためにも、各種予防接種の重要性・必要性の啓発に努める必要があります。

施策の内容

- 食生活改善の正しい情報提供とライフスタイルを考慮した栄養相談・指導に努めます。また、地区組織と協働し、各地域の健康課題の情報提供と食習慣改善の知識の普及に努めます。
- 自殺予防として、専門職による相談の充実を図り、見守りができるゲートキーパー※（命の門番）の育成を行い、早期発見・早期対応を強化します。
- すべてのライフステージにおいて、歯科保健教育を強化するとともに、一人平均むし歯数の減少につながるよう支援します。
- 予防接種については、保護者や接種対象者に対する情報提供に努め、必要性の認識を図るとともに、医療機関との連携のもと、受診時などの機会を捉えて、重要性と必要性の啓発に努めます。

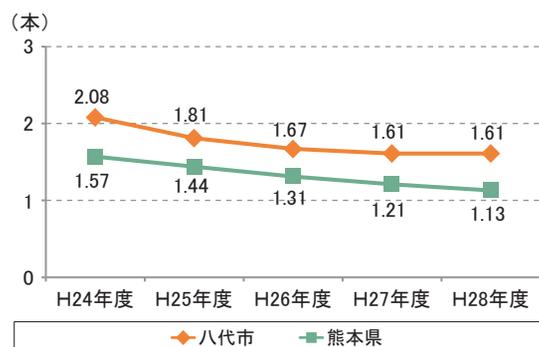
関連計画

八代市保健計画

主な事業

食生活改善推進事業、精神保健事業、歯科保健事業、フッ化物洗口事業、各種予防接種事業

12歳児1人平均むし歯本数



※フッ化物洗口：フッ化物洗口液を用いてうがいを行い、歯のエナメル質表面にフッ化物を作用させて、むし歯を予防する方法のこと。

※ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、声かけや話を聞くなどの必要な支援につなげ、見守る人。

(11) 生活習慣病予防の推進

現状と課題

- 熊本県の平均寿命は、全国では高い水準ですが、急速な高齢化や生活様式の変化から、糖尿病などの生活習慣病が増加しています。そのため、生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防の徹底を図り、市民自らの健康寿命延伸の取組みを支援していく必要があります。
- 生活習慣病の予防のため、幼児期から適切な食事・運動などについての指導を実施し、正しい生活習慣を身につけさせる必要があります。

施策の内容

- 特定健診、がん検診の受診率向上を目指すとともに、保健・医療連携による重症化予防事業に取り組みます。
- 市民自らの健康寿命延伸の取組みへの支援と、発症予防に関する意識啓発のため、市民の健康づくりを応援する仕組みを構築します。
- 幼稚園、保育所、小学校、中学校の関係機関や健康づくりを支援する関係団体と連携し、健康教育・相談、周知啓発を強化し、生活習慣病予防の取組みを進めます。

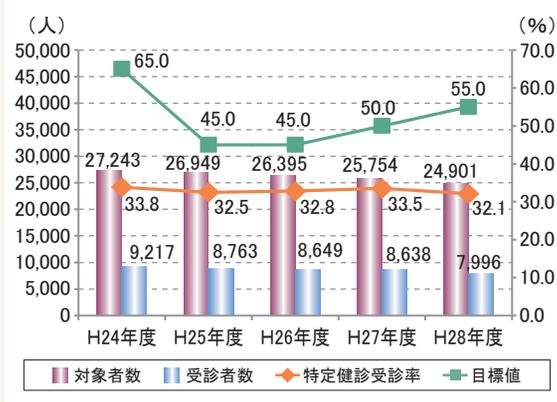
関連計画

八代市保健計画、八代市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）

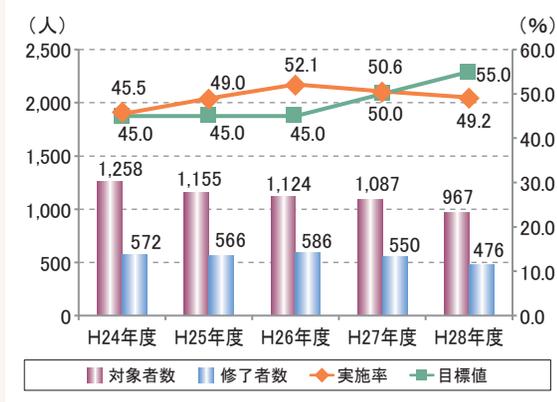
主な事業

特定健診・特定保健指導事業、がん検診推進事業、健康増進事業

特定健診受診状況（国民健康保険）



特定保健指導実施率



障がい者

(12) 障がい者の自立と社会参加の支援

現状と課題

- 障がい者の自立と社会参加を促進するためには、障がい特性に配慮した情報提供やコミュニケーション支援が必要です。
- 道路・交通・公共的施設などのハード面のバリアフリー化は、徐々に進んでいますが、整備の進んでいない施設も見られます。
- 企業の障がい者就労への理解を深める取組みにより、障がい者の一般就労移行者数は増えていますが、移行しても離職するケースがあります。
- 障がい者が差別や偏見を感じる機会が依然としてありますので、市民が障がいへの理解を深めるためのさらなる取組みが必要です。

施策の内容

- 障がい者が必要とする情報の入手やコミュニケーションの支援をさらに進めるとともに、関係機関との連携のもと、道路・交通・公共的施設などのハード面のバリアフリー化を進めます。
- 障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の地域移行を図るとともに、一般就労への移行と就労定着のための支援を強化します。
- 障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を送るために、関係機関との連携や包括的な支援の充実を図ります。
- 市民の障がいへの理解を深め、心のバリアフリー化の推進と障がい者の見守りを強化します。

関連計画

八代市障がい者計画※

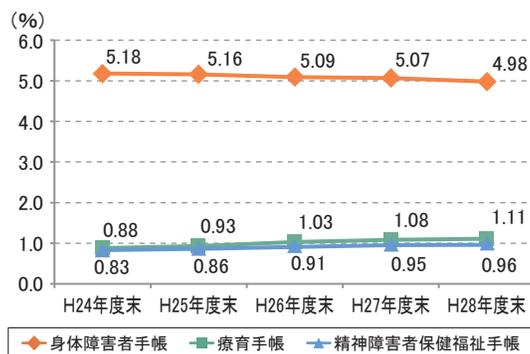
主な事業

地域生活支援事業、更生医療給付事業、障がい者住宅改造助成事業、重度心身障がい者医療費助成事業、特別障害者手当等給付事業、補装具交付・修理事業



いきいきふくしスポーツ大会の様子

障がい者手帳所持者数の推移（対人口比）



※八代市障がい者計画：障がい者の施策全般にわたる基本的な事項及び地域における障がい者の暮らしを支えるための計画。

(13) 障がい者への福祉サービスの充実

現状と課題

- 障がい児及び障がい者の福祉サービスの利用者は、いずれも増加傾向にあり、利用者のニーズに合わせた相談支援の充実やサービス提供体制づくりが必要となっています。
- 発達障がい児や医療的なケアが必要な障がい児、その家族に対する支援については、福祉サービスの質の向上が求められており、専門的支援を強化する必要があります。

施策の内容

- 障がいのある人とその家族がサービスを利用しながら地域で安心して生活できるよう、サービスの充実と関係機関の連携により、支援体制の整備を図ります。
- 福祉サービス利用の決定に当たっては、関係機関と連携しながら的確に利用者の状況を把握し、利用者にあった適正なサービスが提供されるよう努めます。
- 児童発達支援のための拠点を整備し、障がい児やその家族、障がい児を預かる施設への専門的支援体制を強化します。

関連計画

八代市障がい福祉計画、八代市障がい児福祉計画※

主な事業

八代圏域地域療育センター事業、障害者給付支給決定事業、障害福祉サービス給付事業、障がい児通所支援事業

※八代市障がい福祉計画：障害福祉サービス及び障害児通所支援に関する3年間の数値目標やサービス提供体制確保のための計画。(八代市障がい児福祉計画 市障がい福祉計画と八代市障がい児福祉計画は一体的に策定)

高齢者

(14) 生涯現役社会の実現と多様な担い手による生活支援の充実

現状と課題

- これまで高齢者を支えてきた生産年齢人口が減少している状況において、高齢者が生活支援の担い手として社会参加し、地域において、支えられる側ではなく、支える側としても活躍してもらうことが期待されています。
- 一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯など、日常生活を送る上で支援が必要な高齢者が増加しており、高齢者の地域における在宅生活を支えるためには、地域全体で高齢者の生活を支える体制を整備していく必要があります。
- 高齢者を取り巻く環境は、複雑化、多様化しており、高齢者のニーズに応じた多様な生活支援が求められています。

施策の内容

- 高齢者が生活支援の担い手として社会参加できるよう、機会創出を図ります。
- 自助※・互助※・共助※で高齢者を支える地域づくりを促進していきます。
- 公的サービスだけでなく、ボランティア・NPO・民間企業などの多様な主体によるインフォーマルなサービスも含めた生活支援の充実を図ります。

関連計画

八代市介護保険事業計画・高齢者福祉計画

主な事業

生活支援サービス体制整備事業、シルバーワークプラザ管理運営事業、老人クラブ助成事業



シルバー人材センターの活動状況（除草作業）



やつしろ元気体操

※自助：自分のことを自分で行うこと。

※互助：人間同士がお互いに助け合うこと。

※共助：自分だけでは解決や行うことが困難なことについて、周囲や地域が協力して行うこと。

(15) 介護保険事業の適切な運営

現状と課題

- 本市の高齢化率※は、2017（H29）年3月末現在で32.2%となっており、今後も上昇傾向にあります。
また、一人暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯などが増加しており、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるような取組みが重要となっています。中でも、今後、認知症の高齢者の増加が見込まれることから、認知症の高齢者に寄り添いながら、地域での生活を支えるとともに、より良く生きることができるよう、環境の整備を行っていくことが求められています。
- 75歳以上の人口に比例し、年々要介護認定申請者と介護給付費が増加しています。また、今後も、介護給付費などの増加が見込まれる一方、介護保険料を負担する65歳以上の第1号被保険者は、減少に転じると見込まれるため、介護保険料の上昇が予想されます。高齢者に対する福祉サービスの充実のため、介護保険特別会計の適切な運営が必要となっています。

施策の内容

- 高齢者一人一人の尊厳が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、自助・互助・共助・公助※の理念のもと、地域で支える仕組みづくりを進めます。
- 適切な要介護・要支援認定などを行うとともに、認定者の自立支援に向けて、必要なサービスを過不足なく利用できるよう、介護給付の適正化を図ります。
- 介護保険特別会計の安定した運営を図るため、必要な財源確保に努めます。

関連計画

八代市介護保険事業計画・高齢者福祉計画

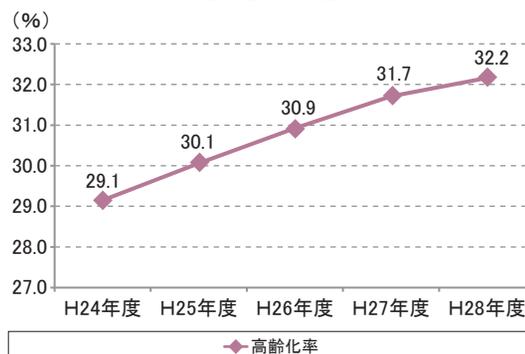
主な事業

居宅介護サービス給付事業、施設介護サービス給付事業、介護給付費等費用適正化事業



介護支援専門員（ケアマネージャー）研修会

高齢化率の推移



※高齢化率：人口に占める65歳以上の割合。

※公助：個人や周囲、地域あるいは民間の力で解決できないことについて、行政機関が行うこと。

医療

(16) 在宅医療と介護の連携

現状と課題

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者人口、認知症高齢者、高齢者のみの世帯が増加することが予測されます。医療や介護が必要になる方が増加し、これまでのように、病院や施設だけでは支えきれなくなる見込みです。また、高齢者の多くが自宅や住み慣れた地域で暮らしたいと考えています。
- 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要となっています。
- 医療と介護については、それぞれを支える保険制度が異なることや、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていないことなど、必ずしも円滑に連携がなされていないという課題があります。

施策の内容

- 高齢者を地域ぐるみで支える地域包括ケアシステム[※]構築に向け、医療や介護をはじめとする関係機関、多職種の連携体制構築を図ります。

関連計画

八代市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、八代市地域福祉計画

主な事業

在宅医療介護連携推進事業



八代地域医療・介護多職種連携研修会の様子

※地域包括ケアシステム：団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

(17) 地域医療の推進

現状と課題

- 休日や夜間などの時間外に、入院までは必要としない急な病気やけがに対応するため、各医師会・歯科医師会などと連携した初期救急医療体制を維持する必要があります。
- 医療の確保が困難な泉地域での医療を担うため、複数のへき地診療所を有していますが、泉地域の人口減少などを背景に、受診者数は減少傾向にあります。一方、地域住民の高齢化などにより、へき地医療の拠点として診療所が担う役割は、より重要となっています。
- 医療資源の少ないへき地における医療は、多数の医師が専門科に分かれて診察する都市部と異なり、風邪や腹痛、骨折などの幅広い症状に対して、プライマリ・ケア※を中心に対応していくことが求められています。

施策の内容

- 現在実施している八代市医師会・八代郡医師会、八代歯科医師会と連携した休日・夜間などの時間外の診療について、今後も体制の維持・充実に努めます。
- 医療の確保が困難な地域での医療を担うため、今後もより効率的な診療所の運営を図るとともに、医療の安定的かつ効率的な供与と従事者の人材確保に努めます。
- 地方の医師不足問題が深刻化する中、各診療所でへき地医療を継続していくため、県や関係機関との連携のもと、医師の確保と医療体制の整備を継続して実施します。

主な事業

初期救急医療推進事業、二次救急医療支援事業、地域医療支援事業、椎原・下岳・歯科診療所医療事業

※プライマリ・ケア：すべての臨床医に必要な能力とされるが、中でもこれを専門に担う医師は、専門診療科別の専門医（スペシャリスト）と区別して、総合診療医（ジェネラリスト）と呼ばれる。「家庭医療」、「General Practitioner（GP）」、「総合医」、「総合内科医」などがこの範疇に入る。

(18) 医療保険制度の適切な運営

現状と課題

- 国民健康保険の現状は、少子高齢化などの影響を受け、被保険者数が年々減少傾向にあり、国民健康保険税の税収も減少を続けています。一方、医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化などにより、年々増加傾向にあり、また、団塊の世代が前期高齢者に達し、医療機関を受診する頻度も高く、医療費の増加傾向は今後も続くものと予想されます。
- 国民健康保険税の税収の減少と、医療費の増加が同時に進行し、厳しい財政運営を強いられています。財政運営の安定化に向け、歳入の確保を図るとともに、歳出抑制に取り組む必要があります。

施策の内容

- 恒常的に健全性を維持するための適正な賦課と収納率の向上に努め、財源の確保を図ります。
- 特定健診*受診率の向上・特定保健指導*実施率の向上を図り、生活習慣病の発症や重症化を予防し、また、レセプト点検の充実強化やジェネリック医薬品*普及促進などの医療費適正化を進め、歳出の抑制を図ります。

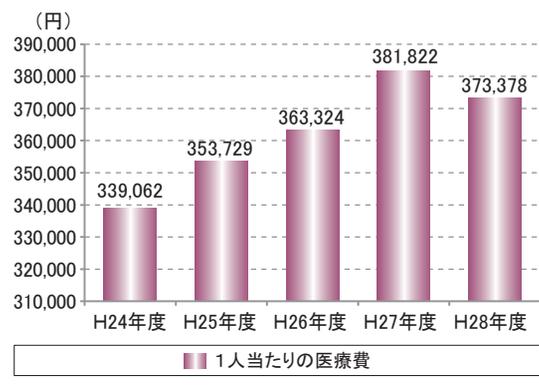
関連計画

八代市国民健康保険事業運営計画、八代市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）、特定健診等実施計画

主な事業

医療費適正化推進事業、国保保健指導事業、疾病予防事業、特定健診事業、特定保健指導事業

国民健康保険における一人当たり医療費の推移



*特定健診：医療保険に加入している40歳以上75歳未満の人を対象とした、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査のこと。

*特定保健指導：特定健診においてメタボリックシンドローム該当者及びその予備群となった人を対象とした生活習慣改善に向けたサポートを受けた人の割合のこと。

*ジェネリック医薬品：特許権の期間が終了した医薬品を、他の製薬会社が製造あるいは供給する医薬品。

社会援護

(19) 生活困窮者に対する包括的な支援

現状と課題

- 2015（H27）年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においてもさまざまな問題を抱える方への相談や支援を行い、生活保護に至る前の支援を行っています。
- 生活に困窮する理由は人それぞれであり、中には相談時点で、すでに課題が複雑化、深刻化している事案もあり、より高度な専門性を必要とする傾向にあります。
- 誰にも相談できない、また相談しにくいという理由で、相談・支援につながらない人に対して、今後、自立相談支援に適切につなげていく必要があります。

施策の内容

- 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人や、単に経済的な問題だけでなく、日常生活や社会生活を送る上で多様な問題を抱えた人に対し、本人の状態に応じて、包括的かつ継続的な支援を実施し自立を促します。
- 生活保護に至る前の段階から支援を行うことにより、困窮に対する課題の複雑化、深刻化を防ぎます。
- 地域での支援ネットワークを強化するために、さまざまな社会資源に働きかけて、地域の関係づくりを進めます。

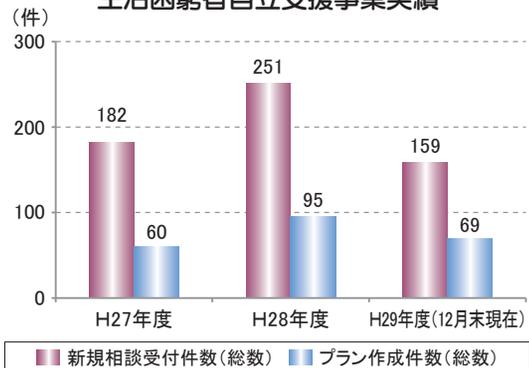
関連計画

八代市地域福祉計画

主な事業

自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、子どもの学習支援事業

生活困窮者自立支援事業実績



(20) 生活保護行政の適正な運営

現状と課題

- 本市の生活保護受給世帯は増加傾向にあり、今後も増加することが予想されます。また、高齢者の一人世帯、地域との関わりを持たない社会的孤立世帯など、日常生活に見守りが必要な世帯が増えています。
- 今後も、必要な人には必要な支援を行うという基本的な考えを維持しつつ、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化などに努め、生活保護制度の適正な運営を目指します。

施策の内容

- 生活保護受給者の就労による経済的自立を目指し、ハローワークなどの関係機関との連携を強め、就労支援を充実します。
- 収入状況の把握に努め、生活保護費の不正・不適正受給の未然防止に努めます。
- 民生委員をはじめとした関係機関との連携を強化し、生活保護受給者の生活状況の見守りを行います。
- 生活保護受給者の健康管理に関する支援を適切に行うとともに、医療扶助の適正化を進めます。

関連計画

八代市地域福祉計画

主な事業

生活保護事業

